

巻 頭 言

研究の充実

福岡県保健環境研究所所長 平 田 輝 昭



行政機関で研究所と名の付く組織は、行政の一環としての通常業務に加え、その業務との関連の中で研究活動を行うことが許された組織であり、また、行わないといけない組織である。その一方で、研究者の自由な発想で研究テーマが選べる大学とは異なり、行政機関として組織の設置目的に沿った応用的な研究に内容が限定されている。福岡県保健環境研究所もそのような組織である。

研究活動に対する組織の管理的な職にある者の心構えとして、研究者が研究に取り組むに当たっての障害をできるだけ取り除き、意欲を持って研究に打ち込める環境を整備すること、一方で、行政機関の一部であることから自ずと生じる研究テーマの枠、社会的影響あるいは研究計画の実行可能性などに十分気を配ることが必要であると考えている。

研究環境の整備でもっとも大きな課題は研究費である。残念ながら昨今の緊縮財政の中で、通常の研究費は、徐々にカットされてきており再度復活する希望は低迷する経済状況の中では持てそうもない。

そうなると、競争的研究資金である。国の研究費のみならず多くの財団法人等が研究助成を行っている。

われわれの研究所では、外部資金獲得に向け努力した結果、本年度は文部科学省科研費等の新たな研究費が確保できた。喜ばしい限りであり、今後、さらに多くの職員に積極的に応募していただき総額の増加をめざしたい。

また、福岡県では（助）リサイクル総合研究センター等県内の産・学・官・民が連携協力して研究できるよう支援する組織があり、この中のいくつかの研究グループのメンバーとしても名を連ねているが、その数も増やしたいと思っている。

一方、優秀な研究者の確保は基本的な課題である。われわれの研究所では独自枠で選考採用していることもあり、優秀な研究歴や技術を持った職員を採用することが可能であるが、研究所以外との人事交流が少ない。

このため行政の仕事の進め方の裏側がわからないという問題がある。

他県では人事異動が激しく人材が育たないといった悩みがあるようであるが、われわれの研究所では、逆に人事が固定化してしまい「井の中の蛙」化するといった悩みがある。この克服に向け、他機関との人事交流を積極的に進めていこうと考えている。

研究テーマの設定等については、研究の開始、中間、終了の各段階で組織内部の研究評価委員会を開催するとともに、外部評価委員会を毎年開催し外部の有識者から研究計画や結果についての評価や妥当性について意見をいただいている。

本庁幹部職員との協議の場も定期的に設け研究課題や進行状況についても打ち合わせを行うとともに、本庁からの研究要望課題の吸い上げを行っている。

さて、環境業務の内容は、従来の地域産業に起因する公害に対するモニタリングを行い地域で解決をめざす監視的な業務から、越境汚染、地球環境保全対策あるいは希少生物保護といった分野に大きく様変わりしてきている。

こうしたことを背景に研究活動のテーマは、一地方自治体では分析や解決法提言ができないような課題が多くなっており、地方自治体の研究として馴染むのか研究者を悩ませている。国立環境研究所や他自治体の環境研究所との共同研究をより積極的に展開することで研究内容を高める努力をすることが必要不可欠である。

一方で、住民にありがたがられる地方自治体の研究所として生き続けるためには、一定の技術を保持しながらもこれまでの研究枠にとらわれず、柔軟な発想により、従来あまり関係を持ててこなかった地元の企業などと手を結び、環境にやさしい地元製品の生産や効率的なりサイクル法の開発などにも積極的に協力していく姿勢が必要である。むろん、研究内容や金銭の公明性は保ちながらである。

さらに環境問題についての住民の相談に気軽に応じるといった、地元と密着した方策を進めていくことも重要である。研究所で仕事をしていることの自覚とプライドを持って、かつ、住民に身近な研究所として生きていけたらと願うものである。